

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 本 博 嗣

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷 口 博 則

【最寄りの連絡場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷 口 博 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間		第57期 第3四半期 連結累計期間		第56期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		22,611		14,114		29,312
経常損失()	(百万円)		962		542		448
四半期(当期)純損失()	(百万円)		1,886		819		5,782
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		3,508		1,948		7,538
純資産額	(百万円)		61,817		55,839		57,787
総資産額	(百万円)		72,076		67,922		73,062
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)		52.96		23.01		162.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		85.8		82.2		79.1

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間		第57期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)		16.80		0.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第56期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境はヨーロッパでの信用不安長期化に伴う海外経済の減速、タイで発生した洪水による自動車・精密機器等製造業への打撃、また歴史的な円高が継続するなど、依然として国内外を問わず緊張度の高い財政状態及び先行き不透明な状況が続きました。

そのような中、当社グループでは、「環境」「食」「医療」「イメージング」分野での事業機会捕捉・拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における主な取組みにつきましては、次のとおりであります。

環境分野では、高放熱LEDモジュールを採用した最先端LED照明「AdvanLED Lighting」の販売活動に注力し、大型ショッピングセンターやエレベーターの照明に採用されるなど販売が拡大しました。また印刷機のUVランプに置き換わる次世代・省電力照射システムでは、空冷1列タイプの省電力照射システムに加え、空冷2列タイプ、水冷4列タイプの製品化に向けての研究開発活動を行ってまいりました。イメージング分野では、新型銀塩ミニラボであるQSS-38シリーズの販売を開始し、また自社開発の画像処理技術AccuSmartTM(画像処理エンジン)を搭載したiPhone アプリ「Qualipic Camera」をダウンロード販売するなど、積極的に新商品の拡充に努めました。食の分野では、6品種(レタス4品種、赤水菜、わさび菜)を量産し、主に近畿圏の量販店に販売しています。また業務用途にイタリアンパセリを量産し、外食チェーン店に販売を開始するなど売上拡大に注力いたしました。医療関連分野では、株式会社ドクターネットにて放射線科専門医不足を補う遠隔画像診断支援サービスを軸に、放射線科業務の効率向上、診断精度の向上に寄与するシステム開発に取り組みました。特に高まっているセキュリティ強化の要望を踏まえて、「Tele-RAD」システムへの指紋認証ログイン機能を導入いたしました。さらにNKメディコ株式会社は、株式会社バイオマーカーサイエンスと業務提携を開始し、アンチエイジングドック支援事業に参入いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、141億14百万円(前年同期比37.6%減)と大幅な減収となりましたが、利益面につきましては前期より実施している構造改革などが奏功し、更に収益獲得に努めコスト削減を推進した結果、販売費及び一般管理費が71億3百万円と前年同期と比べ39億56百万円減少し、営業利益は6億7百万円(前年同期比793.1%増)と第3四半期連結累計期間での黒字化を実現しました。

しかしながら、円高による10億61百万円の為替差損（主として外貨建て保有資産等の評価替えによる損失）が発生し、経常損失は5億42百万円（前年同期は経常損失9億62百万円）、四半期純損失は8億19百万円（前年同期は四半期純損失18億86百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を記載しており、またセグメント損益（営業損益）は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

日本

日本におきましては、医療支援事業の販売が加わったものの、イメージング事業においては機器導入等の設備投資の抑制傾向が続き、販売は低調に推移したことなどにより、売上高は53億4百万円と前年同期と比べ8億16百万円（13.3%減）の減収となりました。

利益面では、営業費用の圧縮効果もありましたが、セグメント損失（営業損失）は2億44百万円となり前年同期と比べ8億12百万円（- %）の減益となりました。

北米

北米地域におきましては、アフターサービス収入が堅持できているものの、昨年好調であった大手顧客向けの販売が大きく減少し、また為替の影響を受けて、売上高は54億65百万円と前年同期と比べ35億96百万円（39.7%減）の減収となりました。

利益面では、売上高が大きく減少しましたが、前期末に実施した構造改革効果等により営業費用が大きく減少したことから、セグメント利益（営業利益）は5億26百万円と前年同期と比べ4億71百万円（863.5%増）の増益となりました。

中南米

中南米地域におきましては、設備投資意欲はあるものの、その時期については慎重になる傾向が見られ、また為替による影響を受けて、売上高は11億18百万円と前年同期と比べ4億59百万円（29.1%減）の減収となりました。

利益面では、営業費用の削減により、セグメント利益（営業利益）は51百万円と前年同期と比べ57百万円（- %）の増益となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、中国や台湾では投資意欲の減退が見られ、またオセアニアにおいても大手顧客向けの販売が大幅に減少したこと、また為替による影響を受けたことなどにより、売上高は22億26百万円と前年同期と比べ10億42百万円（31.9%減）の減収となりました。

利益面では、営業費用の削減効果もありましたが、セグメント利益（営業利益）は1億50百万円と前年同期と比べ53百万円（26.1%減）の減益となりました。

(注) 従来セグメントに含めていた「ヨーロッパ」につきましては、ヨーロッパ地域の販売体制を当社子会社による販売から代理店を活用した販売体制に変更したことから、第1四半期連結累計期間より除外しております。なお、販売体制変更後の売上高等については、「日本」に含めて記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は679億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して51億40百万円減少しました。

流動資産は、26億7百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が82億78百万円、たな卸資産が7億87百万円、受取手形及び売掛金が5億74百万円減少したことと、有価証券が69億69百万円増加したことによるものです。

固定資産は、25億32百万円の減少となりました。これは主に短期貸付金への振替により長期貸付金が7億53百万円、償却等により有形固定資産が5億64百万円、有価証券への振替等により投資有価証券が5億50百万円、無形固定資産が2億80百万円減少したことによるものです。

負債は、31億92百万円の減少となりました。これは主にNEXTキャリア支援支度金の支払により流動負債その他に含まれる未払金が14億2百万円、支払手形及び買掛金が2億77百万円、退職給付引当金が2億18百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が1億87百万円、前受金が1億60百万円、返済等により1年内返済予定の長期借入金が1億58百万円減少したことによるものです。

純資産は、19億48百万円の減少となりました。これは四半期純損失により利益剰余金が8億19百万円、その他の包括利益累計額が11億28百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間の研究開発費に係る総額は6億99百万円(当第3四半期連結累計期間の総製造費用に計上した試験研究費79百万円を含む)となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、日本における従業員数が199名減少しております。その主な理由は、当社事業子会社であるNKワークス株式会社において、前期にNEXTキャリア支援制度の利用申請を行ったことに伴う退職者が当期に相当数発生したことによるものです。また、海外における従業員数が119名減少しております。その主な理由は、ヨーロッパにおける子会社清算手続きによるもの及びアジア・オセアニアにおける業務量の変化により逡減しているものであります。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりませぬ。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日 ～平成23年12月31日		36,190,872		7,025		17,913

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,609,600	356,096	同上
単元未満株式	普通株式 4,572		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872		
総株主の議決権		356,096	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	和歌山市梅原 579番地の1	576,700		576,700	1.59
計		576,700		576,700	1.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,055	12,776
受取手形及び売掛金	4,614	4,039
有価証券	5,909	12,879
商品及び製品	6,859	6,075
仕掛品	281	327
原材料及び貯蔵品	220	171
繰延税金資産	383	361
その他	2,865	2,870
貸倒引当金	1,607	1,525
流動資産合計	40,584	37,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,380	28,995
機械装置及び運搬具	6,973	6,842
土地	12,263	12,176
建設仮勘定	13	14
その他	14,442	14,078
減価償却累計額	42,594	42,191
有形固定資産合計	20,479	19,915
無形固定資産		
のれん	2,872	2,723
その他	383	252
無形固定資産合計	3,256	2,975
投資その他の資産		
投資有価証券	6,026	5,476
長期貸付金	1,608	854
繰延税金資産	191	155
その他	1,061	712
貸倒引当金	144	143
投資その他の資産合計	8,742	7,055
固定資産合計	32,478	29,946
資産合計	73,062	67,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648	2,370
1年内返済予定の長期借入金	314	155
未払法人税等	341	356
繰延税金負債	11	0
賞与引当金	191	103
債務保証損失引当金	169	116
製品保証引当金	392	318
その他	4,220	2,180
流動負債合計	8,288	5,601
固定負債		
長期借入金	5,860	5,718
繰延税金負債	29	27
退職給付引当金	319	100
その他	777	635
固定負債合計	6,987	6,481
負債合計	15,275	12,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	38,861	38,042
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	62,589	61,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	473
為替換算調整勘定	4,758	5,457
その他の包括利益累計額合計	4,802	5,930
純資産合計	57,787	55,839
負債純資産合計	73,062	67,922

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	22,611	14,114
売上原価	11,483	6,403
売上総利益	11,128	7,711
販売費及び一般管理費	11,060	7,103
営業利益	68	607
営業外収益		
受取利息	485	401
受取配当金	34	37
その他	326	128
営業外収益合計	847	566
営業外費用		
支払利息	21	77
為替差損	1,193	1,061
持分法による投資損失	529	436
その他	132	140
営業外費用合計	1,877	1,716
経常損失()	962	542
特別利益		
固定資産売却益	12	49
貸倒引当金戻入額	43	-
債務保証損失引当金戻入額	55	-
特別利益合計	111	49
特別損失		
固定資産除売却損	43	5
構造改革費用	519	-
特別損失合計	562	5
税金等調整前四半期純損失()	1,413	498
法人税、住民税及び事業税	319	351
法人税等調整額	191	30
法人税等合計	511	321
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,924	819
少数株主損失()	38	-
四半期純損失()	1,886	819

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,924	819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	429
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,350	940
持分法適用会社に対する持分相当額	38	241
その他の包括利益合計	1,583	1,128
四半期包括利益	3,508	1,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,469	1,948
少数株主に係る四半期包括利益	38	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																														
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">akf bank GmbH & Co.</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>JA三井リース(株)</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>三井住友ファイナンス&リース(株)</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>akf leasing GmbH & Co.</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>Safra Leasing S.A.</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>Arrendamento Mercantil</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>その他(24社)</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421</td></tr> </table> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店及び諾日士(上海)精密機械製造有限公司の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">韓国C I T I 銀行</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>三井住友(中国)有限公司</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td></tr> </table>	akf bank GmbH & Co.	269百万円	JA三井リース(株)	267	三井住友ファイナンス&リース(株)	189	akf leasing GmbH & Co.	188	Safra Leasing S.A.	169	Arrendamento Mercantil	336	その他(24社)	336	合計	1,421	韓国C I T I 銀行	146百万円	三井住友(中国)有限公司	31	合計	178	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">JA三井リース(株)</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>三井住友ファイナンス&リース(株)</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>akf bank GmbH & Co.</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>akf leasing GmbH & Co.</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>Safra Leasing S.A.</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>Arrendamento Mercantil</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他(19社)</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851</td></tr> </table> <p>(2) 当社製品を購入したNoritsu Korea Limited及び諾日士(上海)精密機械製造有限公司の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">韓国C I T I 銀行</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>東亜銀行</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td></tr> </table> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形等 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	JA三井リース(株)	231百万円	三井住友ファイナンス&リース(株)	153	akf bank GmbH & Co.	136	akf leasing GmbH & Co.	91	Safra Leasing S.A.	76	Arrendamento Mercantil	76	その他(19社)	162	合計	851	韓国C I T I 銀行	115百万円	東亜銀行	15	合計	130	受取手形	4百万円
akf bank GmbH & Co.	269百万円																																														
JA三井リース(株)	267																																														
三井住友ファイナンス&リース(株)	189																																														
akf leasing GmbH & Co.	188																																														
Safra Leasing S.A.	169																																														
Arrendamento Mercantil	336																																														
その他(24社)	336																																														
合計	1,421																																														
韓国C I T I 銀行	146百万円																																														
三井住友(中国)有限公司	31																																														
合計	178																																														
JA三井リース(株)	231百万円																																														
三井住友ファイナンス&リース(株)	153																																														
akf bank GmbH & Co.	136																																														
akf leasing GmbH & Co.	91																																														
Safra Leasing S.A.	76																																														
Arrendamento Mercantil	76																																														
その他(19社)	162																																														
合計	851																																														
韓国C I T I 銀行	115百万円																																														
東亜銀行	15																																														
合計	130																																														
受取手形	4百万円																																														

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	914百万円	減価償却費	593百万円
のれんの償却額	129	のれんの償却額	151

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	中南米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	6,120	9,062	1,578	2,580	3,269	22,611		22,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,982	81	52	9	82	7,207	7,207	
計	13,102	9,144	1,630	2,589	3,351	29,819	7,207	22,611
セグメント利益 又は損失()	568	54	6	491	204	328	260	68

(注) セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	中南米	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	5,304	5,465	1,118	2,226	14,114		14,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,201	68	61	61	3,392	3,392	
計	8,505	5,534	1,180	2,287	17,507	3,392	14,114
セグメント利益 又は損失()	244	526	51	150	484	123	607

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額123百万円には、セグメント間取引消去40百万円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額82百万円が含まれております。

2 従来報告セグメントに含めていた「ヨーロッパ」につきましては、ヨーロッパ地域の販売体制を当社子会社による販売から代理店を活用した販売体制に変更したことに伴い、第1四半期連結累計期間より除外しております。なお、販売体制変更後の売上高は、「日本」セグメントに含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	52円96銭	23円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,886	819
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,886	819
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,139	35,614,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

ノーリツ鋼機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月4日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。